

保 健 経 理
貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

借		方	金 額	貸		方	金 額
	円	円	円		円	円	円
<u>流動資産</u>			1,066,461,498	<u>流動負債</u>			44,256,785
小 口 現 金		50,000		未 払 金		43,654,393	
普 通 預 金		1,847,248		未 払 費 用		484,802	
定 期 預 金		1,064,000,000		預 り 金		117,590	
立 替 金		175,484					
未 収 収 益		388,766		<u>固定負債</u>			32,772,325
				引当金		32,772,325	
<u>固定資産</u>			5,001,664	退職給与引当金	32,772,325		
<u>有形固定資産</u>			5,001,664				
車両及び運搬具	1			<u>負債合計</u>			77,029,110
器具及び備品	5,001,663						
				<u>剰余金</u>			994,434,052
				利益剰余金		994,434,052	
				欠損金補てん積立金	250,084		
				積立金	994,183,968		
				<u>純資産合計</u>			994,434,052
<u>資 産 合 計</u>			1,071,463,162	<u>負 債 ・ 純 資 産 合 計</u>			1,071,463,162

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、7,502,337 円である。

保 健 經 理
損 益 計 算 書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

損		失		金 額		利 益		金 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
経常費用			270,830,710	経常収益				326,472,959	
事業費用		270,830,710		事業収益		325,600,517			
職員給与	23,087,673			負担金	164,787,980				
厚生費	200,898,313			掛金	160,812,537				
特定健康 診査等費	8,962,009			事業外収益		872,442			
旅費	691,120			利息及び配当金	872,442				
事務費	1,641,907								
委託費	3,478,711								
委託管理費	1,859,760								
燃料費	11,564								
賃借料	1,693,365								
保険料	6,380								
調査研究費	24,000								
普及費	983,600								
負担金	3,880,388								
消費税	17,450,251								
連合会分担金	3,601,958								
雑費	111,054								
減価償却費	2,448,657								
特別損失			8,364						
前期損益修正損		8,364							
当期利益金			55,633,885						
当期利益金		55,633,885							
合 計			326,472,959	合 計				326,472,959	

保 健 経 理
重 要 な 会 計 方 針

1. 引当金等の計上基準

(1) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(2) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、固定資産の価額の5/100に相当する金額を計上している。

2. 固定資産の減価償却方法

施行規程第73条の規定に基づき、有形固定資産の減価償却方法は、定額法により行っている。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。